



変貌する一帯一路構想と中国経済

梶谷, 懐

(Citation)

運輸と経済, 84(6):65-72

(Issue Date)

2024-06-01

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

© 交通経済研究所

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100489958>



変貌する一帯一路構想と中国経済

かじたに かい
梶谷 懐

神戸大学大学院経済学研究科教授

はじめに

2013年にスタートした習近平政権は、中国経済が「新常态」と表現される安定的成長段階に入ったとし、海外への積極的な資本投資と、それに伴う輸出の拡大を新たな成長エンジンにするという方針を明確に示すようになった。シルクロード経済ベルトに21世紀海のシルクロードを合わせたいわゆる「一帯一路構想（Belt and Road Initiative）」はその代表的なものである。一帯一路構想が10周年を迎える2023年10月17～18日には第3回「一帯一路国際協力サミットフォーラム」が開催された。10月18日に行われた習近平国家主席の演説では、一帯一路に関する今後の具体的な行動計画が8項目にまとめられて述べられた¹⁾。

しかし、2015年前後にピークを迎えていた中国の途上国・新興国向け融資は、数年前から明らかに曲がり角に差しかかっていた。たとえば、世界銀行の統計によれば、中国から中低所得国の政府部門への資金の純移転は、2016年をピークに減少し、2019年以降はマイナスに転じている。これに合わせ、習近平国家主席は一帯一路につい

て「質の高い発展」を目指すものに転換していくといった趣旨の発言を盛んに行うようになった。つまり、国内の余剰資金をなりふり構わず途上国・新興国に振り向けるという一帯一路の初期の構想は、ここ数年の間大きな見直しを迫られてきた。さらには、2023年12月にはG7の中で唯一、一帯一路に参加していたイタリアが、経済的な利益が十分に得られないとして正式に離脱を表明するなど、先進国の間でもその評価は概して厳しいものになっている。

このように考えると、一帯一路はそれまでのインフラ建設資金援助を中心とした巨大経済圏構想から、持続可能な対外経済協力策へとその方向性は徐々に変化しており、その変化を公式に表明したのが2023年10月の一帯一路国際協力サミットなのだ、という佐野淳也による評価は妥当なものだといえよう（佐野、2023）。本稿では、このような状況を踏まえ、これまでの一帯一路の歩みを、1. 中国の旺盛な対外資本輸出拡大、2. 「債務の罠」とそれに対する批判、3. 中国経済の内向き化、という観点から整理し、その成果を客観的に評価した上で、これからの一帯一路の行方について考察したい。

1) 8項目の行動計画の具体的な項目は以下の通りである。①陸海空物流網の構築、②開放型世界経済の建設、③実務的な国際協力の推進、④環境に配慮した発展の促進、⑤科学技術イノベーションの推進、⑥民間交流の促進、⑦コンプライアンス（不正・汚職防止）の強化、⑧国際協力メカニズムの改善。佐野=委村（2023）参照。

1. 中国の旺盛な対外資本輸出拡大とその背景

まず、一帯一路構想が提起された背景を簡単に振り返っておこう。2014 年ごろから中国政府は、中国経済が「新常态」と表現される安定的成長段階に入ったとし、市場メカニズムを重視した改革の継続や、投資に過度に依存した成長路線からの転換、いわゆる「供給側の改革」が盛んに説かれるようになった。そのような新たな成長パターンの一つとして、海外への積極的な資本投資と、それに伴う輸出の拡大を新たな成長エンジンにするという政府の発展戦略の転換が位置づけられる。一帯一路構想に象徴される、このような資本輸出型の経済発展戦略は、中国経済の今後の持続的な発展という観点から、以下のような意味を持っていたと考えられる。

第一に、これらの経済発展戦略は、過剰な国内資本や外貨準備を海外に「逃がし」、従来型の経済成長パターンの中で顕在化した供給能力の過剰を緩和するという意味を持つ。さらに中国政府が対外援助や直接投資などを通じて海外の新興国が経済成長すれば、中国国内の過剰な生産能力に対する市場が拡大することにもつながるからだ。

第二に、一帯一路構想は、関連する国内のインフラ投資を通じた、国内の景気刺激策と地域振興政策の実施、という意味を持っている。たとえば 2015 年 3 月 28 日に、国家発展改革委員会など政府機関が連名で発表した「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」という政府文書では、中国全土をいくつかのブロックに分けた上で、各省ごとに対外経済戦略のための「ローカルハブ」を建設するべく、高速鉄道・高速道路・港湾整備・空港の建設など、交通網の整備に代表される大規模なインフラ整備プロジェクトを推進することがうた

われていた。

このうち、以下では国内における過剰な供給能力の解消、という点に注目しよう。たとえば、ドレハーらは、2000 年から 2014 年の間に中国から 138 の開発途上国に提供された公的な対外資金援助のデータベースを構築し、それらの援助額に影響を与える要因について分析した (Dreher et al., 2021)。彼らによると、中国からの対外資金援助額は、鉄鋼、アルミ、セメントなど生産財の過剰生産、および外貨準備額の増加に応じて増加している。すなわち、一帯一路に代表される中国政府による旺盛な対外資金援助の背景には、国内の供給能力および資金の過剰供給の問題を、もっぱら海外需要の喚起や、産業投入物の生産設備のオフショアリングを通じて解決しようとする政府の姿勢があったと見てよいだろう。

しかし、その後、中国経済の国内の資金余剰と対外資金均衡をめぐる状況は大きく変化した。その点については後で検討しよう。

2. 発展途上国にもたらした影響

次に、一帯一路に代表される途上国・新興国に対する積極的な資金援助が、援助対象国にどのような影響をもたらしたのかをいくつかの実証分析の結果を踏まえて検討しよう。

中国からの資金援助が、その受け取り手である途上国・新興国に一定の経済的な恩恵をもたらしたことは間違いないだろう。

たとえば、前述のドレハーらは、上記のデータベースを使用し、対象国の援助受け入れ確率（援助を受け入れた期間の比率）と中国の生産財生産額、および外貨準備との交差項を操作変数とした操作変数法により、中国の対外援助が受け入れ国の経済成長率に与える影響を分析している。その結果、中国からの資金援助を経たプロジェクト 1 件の増

加は、2年後に受け入れ国の経済成長を平均0.41～1.49%上昇させることを示した。また、ODAだけを取り上げると増加幅は0.69～2.21%になっており、援助がより貧困国の成長を促進しているという結果を示している。他の研究でもその大半が、中国による援助が受け入れ国の成長率に与える影響がプラスであることを示している。

一方で、多額の援助が現地において腐敗を生み出しているという指摘も多い。たとえば、イサクソンら(Isaksson=Kotsadam, 2018)は、2000年から2012年の間にアフリカ29カ国を対象に行われたガーナの世論調査機関・アフロバロメーターによる調査をもとに、中国から資金援助を得た開発プロジェクトに地理情報を加えたデータセットを作成、中国の対外援助がアフリカにおける現地レベルの汚職を助長しているかどうかを検証している²⁾。その結果、中国からの資金供与によってプロジェクトが実施された地域の周辺では、現地における汚職がより広範囲に広がっていることが一貫して示された。

さらには、よく知られているように、中国の積極的な対外援助が、援助対象国の抱える債務を増大させ、返済不能状況に陥らせるといういわゆる「債務の罠」をもたらすものとして厳しい批判の対象とされるようになった。この背景には、以前に比べ途上国・新興国が抱えている負債の内容構成が異なってきていることがある(Development Committee, 2018)。それまでは、先進国や、IMF、世界銀行といった国際機関が途上国への貸付を行っており、その結果として累積債務問題が生じていた。しかし、近年では顕著な変化として、中国に代表されるような新興国自体がこれらの対

新興国の貸付の主体になってきている。これまでの途上国に対する貸付により深刻な債務問題が生じてきたことを踏まえ、多くの先進国や国際機関はそのリスクに敏感になり、債務のリスク管理が進んできた。それに対し、近年急激に増加しつつある中国などの新興国自身による対新興国貸付は、それがどのような基準に基づいて行われているのかが明確ではない側面があり、それ自体がリスク要因となる、という問題が生じているのである。

さらに、中国による対外援助が「債務の罠」をもたらすという懸念がぬぐえないのは、それが被援助国の経済成長をゆがめている可能性があるからである。梶谷(2020)は、この点を検討するためのキーワードとして、開発経済学の分野で提起されてきた、新興国の「早すぎる脱工業化」という概念に注目した議論を行った。ここで想定されているのは、いわゆる「ペティ＝クラークの法則」として知られる経済発展と産業の転換との関係性である。つまり、経済発展の初期段階においては、工業化が進み、さらに経済が成熟することによって脱工業化の動きが生じてくる、つまりサービス産業への移行が生じる、というのがこれまでの先進国の発展パターンであった。ただし、近年においては新興国が先進国の所得レベルに達していないに関わらず、GDPに占める第二次産業、特に製造業のパーセンテージがむしろ低下していく現象が広く見られるようになっている。このような現象は、経済学者のダニ・ロドリックなどによって、途上国・新興国の持続的発展を阻害する可能性のある「早すぎる脱工業化(premature deindustrialization)」として問題視されている(ロドリック, 2019)³⁾。

2) この研究では、腐敗度を示す指標として、住民に対するアンケート調査の結果を使用している。すなわち、住民に対し直近のある期間に賄賂を渡した経験があるかどうかを尋ねて、その回答をもとに地域の「腐敗度」を数値化している。

特に中国が集中的に資金を提供しているアフリカ諸国は、「早すぎる脱工業化」を起こしがちな資源国である。これらの国々も上述のように、中国からの資金提供により資源の開発・輸出は進むため、一時的に経済成長の加速が観測されてきた。しかし、「早すぎる脱工業化」の観点からは、資源開発への傾倒はむしろ工業化の長期的な成長を妨げる可能性がある。筆者は、それを実証するために被説明変数として製造業付加価値の GDP に占めるシェア、および工業部門雇用者の全労働者に占める比率を用い、説明変数に中国からその国に対する経済援助の代替変数を加えて分析を行った(梶谷, 2020)。分析にあたって、中国による資金援助が被援助国の産業構造に与える影響は地域によって異なっていることを検証するために、中国からの資金援助とアフリカダミーおよびアジアダミーの交差項を加えて推計を行っている。その結果から、中国からアフリカ諸国に対する資金援助は、被援助国の工業のシェアを明確に縮小させる効果を持つことが明らかになった。筆者は、後述するように、近年援助対象国の債務の再編が大きな課題となっている背景の一つとして、このような「早すぎる脱工業化」の問題の存在も指摘できるのではないかと考えている。

3. 内向き志向を強める中国経済

冒頭でも述べたように、中国経済を取り巻く不透明性が高まる中、中国政府は経済政策に対するスタンスについて、より内向きの姿勢をとるよう

になっている。中国の「内向き」シフトを示す重要なキーワードが「国内大循環」である。これは、2020 年 7 月に開催された共産党中央政治局会議の中で「国内大循環を主体とし、国内国際の双循環を促進」という新たな成長枠組みを基調とする方針が出される中で用いられた。また同年 10 月に開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（五中全会）で可決された第 14 次五カ年計画の建議の中では、「国内大循環」に関し、「国内市場、生産ライン、分配、流通、消費の各環節において産業独占と地方保護を打破し国民経済の良好な循環をもたらすもの」という定義が行われた。これによって、地方政府の保護主義を戒めつつ、生産要素の市場化を通じた供給側改革を促進するという、「国内大循環」に内包された性格が明確になったといえよう。

為替・金融政策をめぐる情勢の変化

中国経済がこのような「内向き」化を進めることになった背景の一つ目として為替・金融政策をめぐる情勢の変化があげられよう。前節で、中国の対外援助は国内生産に非常に大きな影響を受けていると述べたが、為替や金融政策をめぐる状況を反映するものとして外貨準備の動向と人民元の対ドルレートに注目したい。外貨準備は一帯一路が提起された年 2014 年をピークに、その後はほぼ横ばい、もしくはゆるやかに減少に転じている。すなわち、2015 年ごろまでは元高期待から海外からの資金流入が増大し、何らかの不

- 3) ロドリックによれば、①フロンティアへの無条件の収束を示す、②雇用吸収力が高い、③製品が貿易可能である、という性質を持つ製造業の発展は、新興国が持続可能な成長を目指す上で極めて重要である (Rodrik, 2013)。したがって、上述のように多くの途上国・新興国において一人当たり GDP の水準が低いままに脱工業化、すなわち製造業の拡大が止まってしまう、という現象の広がり、これらの国々の持続的な発展という観点から大きな問題だといえる。特にそれらの新興国が多くの債務を抱えている場合には、工業化の遅れは債務を滞りなく返済する上での大きな支障となるだろう。
- 4) 不胎化とは、中央銀行などが為替介入によって外貨を売買する際に、介入額と同額の自国通貨建て資産（国債など）を市場で売買し、為替介入の国内経済への影響を中立に保つことを指す。

胎化⁴⁾が行われなければ、国内の通貨量が増えてインフレもしくは資産バブルの発生が懸念されるという状況にあった。一帯一路に代表される積極的な対外資金援助が提起された狙いの一つも、増加する外貨準備を国内ではなく海外に振り向けるところにあった。しかし、2017年に成立したトランプ政権以降は、米国政府が保護主義的な政策や産業政策などを通じて国内の投資を増加させる政策に転じたことなどから、ドルの上昇期待が高まるようになった⁵⁾。

その後、元ドルレートは1ドル=6.5元から7元の間で変動を続けており、それまでのような元高期待が国内に過剰流動性を生み出す状況は基本的に終焉している。このことは、一帯一路のような「外向き」の政策が提起された時期の為替・金融政策をめぐる前提が、2017年以降大きく変化したことを意味している。

米中対立とサプライチェーンの再編

中国経済が内向きの姿勢を強めた背景の二つ目は、米中対立の長期化である。中国社会科学院世界経済・政治研究所シニアフェローの徐奇淵は、米中対立の長期化により、中国政府はバリューチェーンの安全性に対して注意を払うようになったと指摘している（徐、2021）。たとえば、重要な中間財の輸入を海外に依存している産業は米国などからの経済制裁のリスクに対して脆弱だ。そのようなリスクに対し、どのようにして代替的な供給体制を整備するのかということが重要な課題として議論されているという。

特に電気・電子機器、機械・設備、さらに光学・医療機器といった、中国にとってバリューチェー

ンの脆弱性が懸念される産業について、徐らは、海外ではなく国内の中部・西部地区を組み込むかたちでバリューチェーンの再構築を検討すべきだと主張している。具体的には、地域ごとに異なった傾斜税制を導入することで、中部・西部地域への企業投資を促進することや、中部・西部地域の政府のインセンティブと制約メカニズムを改善し、市場化のレベルと政府の効率性を高め、政府と企業との関係を改善することなどを政策構想として提言している。このような構想は、中国政府が掲げる上述の「国内大循環」の方針にも合致したものであり、基本的には、投資資金の国内回帰という「内向き」の姿勢をサポートするものだといえるだろう。

ロシアのウクライナ侵攻と一帯一路

三つ目の背景がロシアによるウクライナ侵攻の影響である。これまで見てきたような経済政策における「内向き」志向の強まりは、一帯一路構想に代表される、中国の対外投資や資金援助政策のあり方を大きく変える可能性がある。たとえば、中国社会科学院の研究員で国際金融が専門の余永定は、ウクライナ侵攻後の西側諸国によるロシアに対する金融制裁を踏まえ、中国が抱える多額の外貨準備が、今後は新たなリスク要因になる可能性があることを指摘している（余、2022）。米国がロシアに対して行ったように中国の中央銀行が保有するドル建て資産を凍結すれば、中国が持つ海外資産の価値がゼロになってしまう可能性があるからだ。

余は、そのようなリスクに対して、政策当局は、金融システムの改革によってその脆弱性を減らす

5) このような状況の下で、2017年に財政部が「一帯一路融資指導原則」を公表し、対外融資の拡大抑制を図ったといわれる（「一帯一路」融資指導原則」2017年5月20日、<https://eng.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydylyw/201705/201705160956043.pdf>、2024年4月14日アクセス。）

こと、為替レートにできるだけ柔軟性を持たせること、国境を越えた資本移動の規模を縮小することなどに加え、米国債の保有比率を減らしたり、債務のコスト構造を見直したりするなど、海外資産・負債の構造を調整し、外貨準備の規模を縮小していくことを提言している。余の提言は、資本の運用はあくまでも「国内大循環」を主軸とし、海外への投資はより効果の高いものに限って選択的に行っていくべきだ、という政府の方針に呼応したものだといえるだろう。

また、世界銀行エコノミストのセバスチャン・ホーンらは、「一帯一路」に代表される中国の海外投資ブームが、ロシアとウクライナの戦争により深刻な障害にぶつかるだろう、と述べている(Horn=Reinhart=Trebesch, 2022)。その根拠となるのは、中国の政府系金融機関がロシアとウクライナ、およびベラルーシに対して行っている融資額の大きさだ。彼らによれば、中国の国有銀行は2000年以降、ロシアに対しエネルギー関連の国有企業を中心に累積1,250億ドル以上の融資を行ってきた。中国はまたウクライナに対しても主に農業とインフラ分野のプロジェクトを中心に70億ドルほどの、さらに、ベラルーシに対しても80億ドルほどの融資を行ってきた。この3カ国を合わせると、過去20年間の中国の海外向け融資の20%近くを占めるという。

高まる債務不履行のリスク

さらに、近年急激に増加しつつある中国の途上国・新興国への融資は、どのような基準に基づいて行われているのが明確ではなく、債務不履行などのリスクを生じやすいものであることが指摘されてきた。前述のホーンらは、中国の対外融資のうち、債務危機にある借入国に対する比率は2010年の約5%から現在では60%にまで増加

したと指摘している(Horn=Reinhart=Trebesch, 2022)。多くの場合、これら途上国向けの融資は国家開発銀行や輸出入銀行などの政策系金融機関によって行われるが、融資対象国への十分な調査が行われるとはいえず、多くの場合整理・再編の対象となってきた。

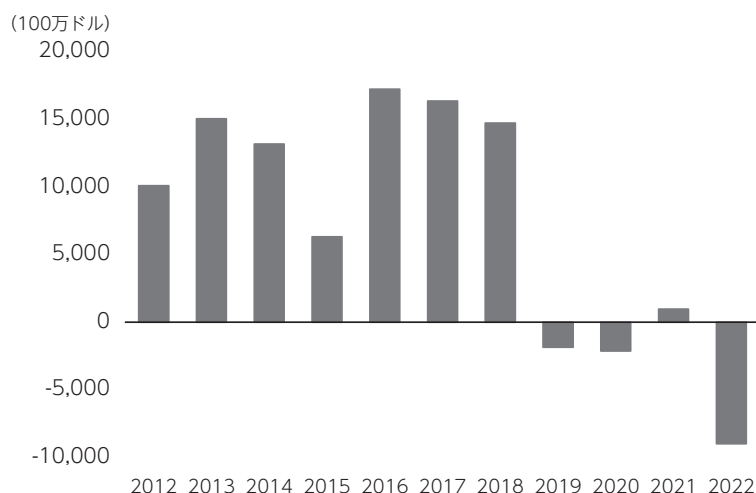
さらにコロナ禍が世界に広がると、G20は最貧国の公的債務返済を一時的に停止するためにDSSI(Debt Service Suspension Initiative)と呼ばれる、債務の再編および支払不能や流動性問題などへの対処を支援するための共通枠組みを導入した。ホーンらによれば2020年以降、DSSIの枠組みに基づく、中国の政府系金融機関による途上国債務の再編件数は急激に増加している。

実際のところ、2015年前後にピークを迎えていた中国の途上国・新興国向け融資は、数年前から明らかに曲がり角にきている。たとえば、世界銀行の国際債務統計(International Debt Statistics)によれば、中国から中低所得国の政府部門への資金の純移転は、2016年をピークに減少し、2019年以降は基本的にマイナス基調に転じている(図1)。ホーンらはこのデータをもって、中国の国有銀行はすでに成長のための資金提供者から債務の回収者へと転じたのではないかと指摘している。

この2019年という時期は、習近平国家主席が一帯一路について、今後は「質の高い発展」を目指すものに転換していくことを盛んに発言するようになった時期と重なる。つまり、国内の余剰資金をなりふり構わず途上国・新興国に振り向けるという一帯一路の初期のイメージは、数年前からすでに実態からかけ離れていたといえよう。

この点に関して、ホーンらは最新の論文の中で、中国が債務危機に陥った国に対して、二国間の通貨スワップの枠組みを用いた救済融資を積極的に

図1 中国の新興国向け純資金フロー



注：数字は中国から低所得国への新規貸付から元利償還を差し引いた額。

出所：World bank International Debt Statistics

行っているという興味深い指摘を行っている (Horn=Reinhart=Parks=Trebesch, 2023)。彼らによると、2000 年以降、20 以上の債務国が中国から約 2,400 億ドルの救済融資を受けており、この額はすでに過去 10 年間の IMF 融資総額の 20% 以上に相当しているという。ただし、中国による債務危機に陥った新興国への救済ローンは、圧倒的に中国がこれまで多額の貸付を行った国々に偏っており、さらに情報の開示が不透明であり、金利が比較的高いなど、それまでの中国の対外融資と同様の問題を抱えている。以上のホーンらによる指摘は、国際社会が中国に対し、これまで以上に「南南協力」への責任あるコミットメントを働きかけていく必要性を示すものだといえよう。

おわりに

本稿でも述べたように内外における経済的なリスクの高まりを受け、中国政府は今後「内向き」の姿勢を強めていく姿勢を明らかにしており、そのことがそれまでのインフラ建設に対する融資からグリーン投資やイノベーションといった「質」

重視へ方向転換につながっている。その姿勢を端的に示すのが、昨年（2023 年）10 月に行われた習近平国家主席によって示された、一帯一路に関する 8 つの行動計画である。その中では、電子商取引試験区の設置、職業教育、環境問題、人工知能（AI）、汚職防止といったソフト面の取り組み目標が多く掲げられたほか、その担い手としてこれまでのような国有企業・国有銀行ではなく、民間企業がクローズアップされた。これらも、「質重視路線」の一環といえよう。

ただし、すでに超大国としての確固とした地位を世界経済において占めている中国が、内向きの姿勢を強めることは、また新たなリスクを国際社会にもたらすだろう。中国が新興国に対する気前の良い資金供給者の役割から撤退するならば、その後にはどのようにしてそれらの国々の持続的な経済成長を支えていけばよいのだろうか。たとえば、IMF のコラムは、中国経済の減速や対外援助政策の見直しによって、中国政府によるサハラ以南のアフリカ諸国への公的な融資が過去 20 年近くで最低の水準となったことを取り上げ、そのこと

がそれらの国々の成長を低下させる可能性について警鐘を鳴らしている (Abdel-Latif et al., 2023)。このような指摘を踏まえるなら、中国が内向きの姿勢を強めつつある今こそ、国際社会は出発点に戻って、新興国が直面する資金不足をどう解決するのかという課題に、中国に継続的なコミットメントを促しつつ、真剣に取り組む必要がある。すでに途上国・新興国援助の豊富な実績を持つ日本がそこで果たす役割は、決して小さくはないと筆者は考える。

参考文献

英語

- Abdel-Latif, Hany, Chen, Wenjie, Fornino, Michele, and Henry Rawlings. 2023. "China's Slowing Economy Will Hit Sub-Saharan Africa's Growth." *IMF Country Focus*, November 9 2023. <https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/11/09/cf-chinas-slowng-economy-will-hit-sub-saharan-africas-growth>
- Dreher, Axel, Andreas Fuchs, Bradley Parks, Austin Strange, and Michael J. Tierney. 2021. "Aid, China, and Growth: Evidence from a New Global Development Finance Dataset." *American Economic Journal: Economic Policy* 13 (2): 135–74.
- Development Committee. 2018. "Debt Vulnerabilities in Emerging and Low-Income Economies." International Monetary Fund, DC2018-0011.
- Horn, Sebastian, Carmen M. Reinhart, and Christoph Trebesch. 2022. "Hidden Defaults." *World Bank Policy Research Working Paper* 9925.
- Horn, Sebastian, Carmen M. Reinhart, Bradley C. Parks, and Christoph Trebesch. 2023. "China as an International Lender of Last Resort." *AIDDATA Working Paper* 124.
- Isaksson, Ann-Sofie, Andreas Kotsadam. 2018.

"Chinese aid and local corruption." *Journal of Public Economics* 159: 146–159.

Rodrik, Dani. 2013. "Unconditional Convergence in Manufacturing." *Quarterly Journal of Economics* 128 (1): 165–204.

日本語

- 梶谷懐 (2020) 「中国の対外援助と新興国の『早すぎる脱工業化』」『国民経済雑誌』第 222 巻第 2 号。
- 佐野淳也 (2023) 「現実路線にシフトした中国の『一帯一路』——巨大経済圏構想から持続可能な対外経済協力策へ——」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2023 Vol. 23, No. 89.
- 佐野淳也=森村秀樹 (2023) 「一帯一路フォーラムから読み解く中国の巨大経済圏構想の行方」『日本総研 Viewpoint』No. 2023-013.
- ロドリック, ダニ (2019) 『貿易戦争の政治経済学——資本主義を再構築する——』岩本正明訳, 白水社。

中国語

- 徐奇淵 (2021) 「グローバルな産業連関の再構築と中国の選択」『金融 40 人論壇』2021 年 6 月 17 日, http://www.cf40.org.cn/news_detail/11917.html, 2023 年 4 月 23 日アクセス。
- 余永定 (2022) 「西側諸国の対ロシア制裁の影響と啓示」『愛思想』2022 年 3 月 29 日, <http://www.aisixiang.com/data/132358.html>, 2023 年 4 月 23 日アクセス。